



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Speee 上場取引所 東
 コード番号 4499 URL https://speee.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 西田 正孝 TEL 050 (1748) 0088
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,611	—	442	—	448	—	466	—	289	—
2021年9月期第1四半期	2,824	—	244	—	237	—	255	—	144	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 289百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 138百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	28.63	28.16
2021年9月期第1四半期	14.55	14.40

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2020年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年9月期第1四半期の数値及び2021年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

3. EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	8,256	5,136	62.2
2021年9月期	7,604	4,847	63.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,135百万円 2021年9月期 4,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,485	—	1,501	32.1	1,499	25.9	977	17.0	97.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	10,097,900株	2021年9月期	10,097,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	50株	2021年9月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	10,097,550株	2021年9月期1Q	9,930,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指す不動産DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すマーケティングDX事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令による外出自粛により、新規顧客開拓に対して一時的な影響が生じた一方、ビジネスにおけるオンライン活用の重要性が増したことでデジタル化の加速が生じ、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高2,611,499千円（前年同四半期は2,824,434千円）、営業利益442,455千円（前年同四半期は244,589千円）、経常利益448,926千円（前年同四半期は237,635千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益289,080千円（前年同四半期は144,452千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは466,345千円（前年同四半期は255,724千円）となりました。

また、当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減分析および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①不動産DX事業

不動産DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ウェルネス」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は1,541,106千円（前年同四半期は1,192,531千円）、セグメント利益は257,129千円（前年同四半期は195,840千円）となりました。

②マーケティングDX事業

マーケティングDX事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加に伴い、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,063,768千円（前年同四半期は1,631,533千円）、セグメント利益は670,777千円（前年同四半期は462,892千円）となりました。

③その他

その他には、「Data Platform事業」「ヘルスケア事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、複数の異なるブロックチェーン間のインターオペラビリティ（相互運用性）実現に向け研究開発を進めてまいりました。また複数の実証実験を行ってまいりました。

この結果、売上高は6,625千円（前年同四半期は368千円）、セグメント損失は59,561千円（前年同期は80,815千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,479,977千円となり、前連結会計年度末に比べ694,086千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が576,649千円、受取手形及び売掛金が118,202千円増加したことによるものであります。固定資産は776,587千円となり、前連結会計年度末に比べ41,747千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が37,071千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,256,565千円となり、前連結会計年度末に比べ652,339千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,323,950千円となり、前連結会計年度末に比べ115,708千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が156,660千円、買掛金が61,274千円増加、賞与引当金が103,650千円減少したことによるものであります。固定負債は795,679千円となり、前連結会計年度末に比べ247,510千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が247,456千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,119,629千円となり、前連結会計年度末に比べ363,219千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,136,935千円となり、前連結会計年度末に比べ289,119千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が289,080千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想については、2021年11月12日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,762,604	5,339,254
受取手形及び売掛金	1,885,398	2,003,601
その他	202,001	230,707
貸倒引当金	△64,113	△93,584
流動資産合計	6,785,890	7,479,977
固定資産		
有形固定資産	132,551	127,079
無形固定資産		
ソフトウェア	124,293	115,031
ソフトウェア仮勘定	22,262	32,406
その他	1,677	1,593
無形固定資産合計	148,234	149,030
投資その他の資産	537,549	500,477
固定資産合計	818,335	776,587
資産合計	7,604,226	8,256,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,060	567,334
1年内返済予定の長期借入金	404,648	561,308
未払金	443,349	432,798
未払費用	220,215	276,486
未払法人税等	181,733	141,865
賞与引当金	189,040	85,389
その他	263,194	258,766
流動負債合計	2,208,242	2,323,950
固定負債		
長期借入金	459,617	707,073
資産除去債務	88,551	88,606
固定負債合計	548,168	795,679
負債合計	2,756,410	3,119,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,371,572	1,371,589
資本剰余金	1,361,582	1,361,599
利益剰余金	2,113,893	2,402,973
自己株式	△192	△192
株主資本合計	4,846,856	5,135,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	7
その他の包括利益累計額合計	0	7
新株予約権	959	958
純資産合計	4,847,816	5,136,935
負債純資産合計	7,604,226	8,256,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,824,434	2,611,499
売上原価	1,170,117	410,147
売上総利益	1,654,317	2,201,352
販売費及び一般管理費	1,409,727	1,758,897
営業利益	244,589	442,455
営業外収益		
為替差益	5,376	—
受取手数料	—	5,250
その他	1,031	2,628
営業外収益合計	6,408	7,879
営業外費用		
支払利息	2,047	1,407
貸倒引当金繰入額	9,900	—
その他	1,414	0
営業外費用合計	13,362	1,407
経常利益	237,635	448,926
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	237,635	448,926
法人税、住民税及び事業税	32,899	124,040
法人税等調整額	60,283	35,805
法人税等合計	93,182	159,846
四半期純利益	144,452	289,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,452	289,080

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	144,452	289,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	6
為替換算調整勘定	△5,907	—
その他の包括利益合計	△5,989	6
四半期包括利益	138,462	289,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,462	289,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は885,625千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,192,531	1,631,533	2,824,065	368	2,824,434	—	2,824,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,827	2,827	—	2,827	△2,827	—
計	1,192,531	1,634,361	2,826,892	368	2,827,261	△2,827	2,824,434
セグメント利益 又は損失(△)	195,840	462,892	658,733	△80,815	577,917	△333,327	244,589

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,327千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産DX	マーケティングDX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,541,106	1,063,768	2,604,874	6,625	2,611,499	—	2,611,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,146	9,146	—	9,146	△9,146	—
計	1,541,106	1,072,914	2,614,020	6,625	2,620,645	△9,146	2,611,499
セグメント利益 又は損失(△)	257,129	670,777	927,907	△59,561	868,345	△425,890	442,455

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△425,890千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、従来、「X-Tech事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産DX事業」に、「MarTech事業」としていた報告セグメントの名称を「マーケティングDX事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。